

# 北朝鮮における先軍開発とそのディレンマ

## — 金正恩体制の選択 —

Jeong Kwang Min  
鄭 光 敏

The military-oriented development in North Korea is dualistic as it puts its national defense at the top priority and concurrently focuses on developing civilian demands and special economic zone. Kim Jong-un regime's military-oriented development may be characterized as an establishment of Cabinet-centered development system and the restructuring of military-industrial-academic complex. However, First Secretary Kim Jong-un has revealed a grand strategy for "economically powerful state with nuclear weapons" through the New Year's address. As long as Kim Jong-un regime sticks to the existing two-fold policy for both nuclear weapons and economy, the meaning of changes in the development framework should be limited.

### I. はじめに

北朝鮮の金正恩第一書記が今年1月1日に肉声で新年の辞を公表した。いつものように専門家らはこれについていろいろと解釈をした。最高指導者が肉声で新年のあいさつをしたのは、金日成死後19年ぶりのことであった。その異例さは形式の面にとどまらず、内容の面でも現れているという。2013年の新年辞においては軍事を優先する「先軍」という言葉は、2012年の新年共同社説での言及よりも、減らされており、反面、経済再生および開発への意志を表す「経済強国」という言葉は、例年よりも多く言及された。

これについて「先軍政治」は後ろに下がり、「先経政治」が浮上したとの見方もある（鄭成長, 2013）。確かに、金正恩第一書記の新年辞は経済を強調している。そのことについて評価することはできる。だが、それが「先軍政治」から「先経政治」への方向転換を示しているのかとなると疑問が残る。

公式的には1995年の金正日国防委員長の軍

隊訪問から始まる先軍政治は文字通り軍事を重視する政治方式であるが、それは軍事のことだけではなく先軍のもとでの開発様式をも意味するものであった。先軍のもとでの開発様式とは一つは国防工業を最優先する開発である。もう一つは民需開発・経済特区による開発である。1994年から2011年までの17年間の金正日時代は多くの経済特区が指定され、また数多くの関連法制が整備された時期である。

まさに、先軍政治とは、体制を堅く守ることを至上の課題にして、先軍と経済、あるいは国防開発を最優先しながら民需開発・特区開発を両立させようとしたものである。言い換えれば、国防開発優先の二元的開発の路線であった。本稿ではこの二元的開発を先軍開発と呼ぶことにする。

金正日時代の先軍開発は経済特区の指定および関連法制から見る限り先代の金日成時代よりも遥かに進んだところがある。でも、金正日時代を「先経政治」と呼ぶことはできない。金正日時代は間違いなく「先軍政治」の

時代だったのである。

金正恩第一書記も新年の辞で「先軍」という言葉の数は減らしたものの、「先軍の旗を高く掲げ軍力の強化に相変わらず大きな力を注ぐべきだ」と言い、依然として「先軍」を強調している。もちろん、金正日・金正恩体制の「先軍政治」がまったく同一のものだというわけではない。

では、金正恩体制の先軍政治はどのように捉えればいいのか。本稿では国防を「国事の中の国事」とする国防主義という用語をもって分けしようとする。北朝鮮における国防主義は金日成の「経済・国防」併進路線から始まった。ロジックとしては、「経済・国防」併進路線は「経済建設」と「国防建設」に対等な力をいれるとされたが、実際は「国防建設」により多くの力を入れることになった。しかも、この路線のもとで、軍産学複合体を中心とした国防開発が最優先され、それとは別に「飛び地」としての特区開発が進められる二元的開発が姿を現したのである。この金日成時代の国防主義は金正日時代にも受け継がれ、先軍開発の物的基盤となった。

ただし、金日成時代には「食べる」問題が完全に解決したとは言えずとも、不足しながら人々は普通の平穏な生活ができたといえる。それに比して金正日体制は食糧が極端に不足する中、先軍政治の名で核・ミサイルの開発

を強引に推し進めた。この点において、金正日体制の国防主義は「狭義」の国防主義と呼ぶことができるであろう。

現在の金正恩体制は「先軍」を言い続けている。その中で「経済建設」を話している。公式的発言を見る限り金正恩第一書記は金正日国防委員長の「狭義」の国防主義に対して一定の修正を加える意向があるように見える。でも、それは「先経政治」ではない。国民生活を極端に犠牲にする、そうした狭義性が修正の対象にはなりうるが、国防主義は金正恩体制においても国政の基本的戦略方針であり続けるであろう。

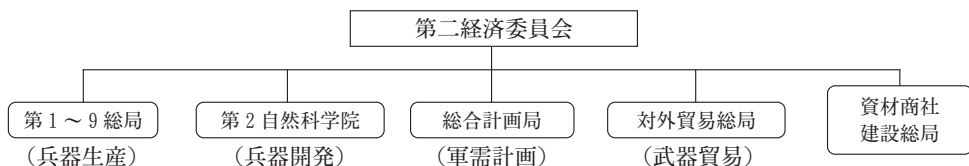
現在、金正恩体制は先軍開発の体制において幾つかの変化を試みているが、それは国防主義の基底の上にあるものと見られる。

本稿は、先ず、先軍開発の起源としての北朝鮮経済の軍産学複合体化について整理し、次に金正日体制の先軍開発とその限界を捉えた上で、金正恩体制の出帆を前後して行われた開発機構の整備の持つ意味について考察していきたい。

## Ⅱ．先軍開発の起源：北朝鮮経済の軍産学複合体化

先軍開発は何よりも国防開発に第一義的な意義を与えている。北朝鮮における国防開発

<図 1> 第二経済委員会の組織



出所：鄭光敏（2012：273頁）

の歴史は長い。そうした中で、画期的な時期は1960年代後半から1970年代後半の間であった。この時期に政治的には立法・司法・行政の3権とそれに軍権を加え、すべての権力を北朝鮮の最高指導者である首領（＝金日成）に集中させる、唯一体制が確立した。1972年12月に採択された社会主義憲法（新憲法）はそうした唯一体制を制度化したものであった。

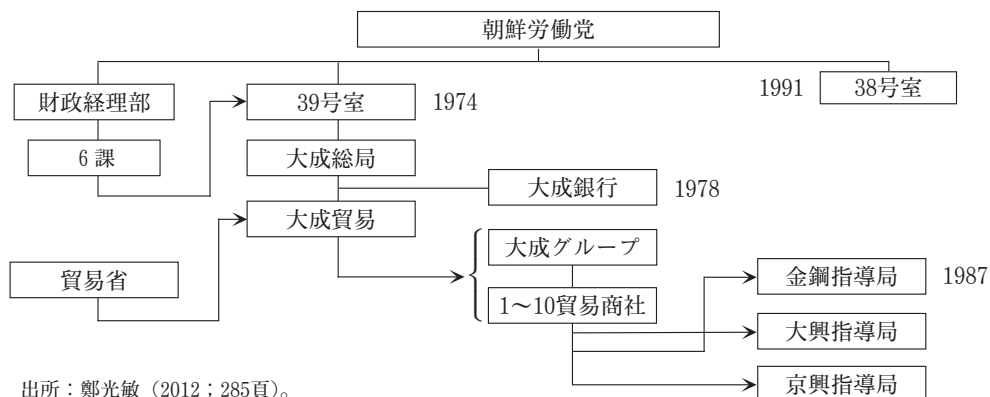
今まであまり知られていないが、実は唯一体制が確立した1972年を前後して大々的な経済システムの変動が生じていた（鄭光敏，2009）。経済システムの再編を主導したのは金日成主席の後継者として指名された金正日であった。

この時期の経済システムの再編は三つの段階を経た。第一は、北朝鮮版の軍産学複合体である「第二経済委員会（第二経済と略す）」が出現したことである。「第二経済委員会」の設立時期は1969年初からその動きが始まり1972年の新憲法制定の頃には形ができたと思われる<sup>1)</sup>。第二は、1974年に朝鮮労働党の内に党の新経済機構として39号室が創設され、北朝鮮の主な貿易部門をその傘下に編入する措置が取られた。前例のない党経済体制が出

現したのである。第三は、1978年に党経済が傘下の大成銀行を設立し、独自の金融部門を持つことになったことである。後に大成銀行は第二経済傘下の朝鮮龍岳山銀行を吸収して、党経済と第二経済が金融的に一体化し、軍産学複合体を金融的に支えることになる。この時点から、北朝鮮経済全体が巨大な軍産学複合体として変貌したといっても過言ではない<sup>2)</sup>。この結果、北朝鮮経済は「党経済」と「第二経済」、そして内閣管轄の「人民経済」の三重経済に分節した。党経済や第二経済に対する指導体系は金日成-金正日の唯一指導が貫徹され事実上首領の直属経済化になったといえる（鄭光敏，2012）。

北朝鮮経済が巨大な軍産学複合体化し、それが首領の直属経済となったことには二つの意味がある。一つは国防開発が最高指導者の第一の関心事であり、それ故資源配分が国防開発に最優先されるシステムが出来上がったということである。もう一つは、党経済は第一も第二も「外貨稼ぎ」を大事にしたことである。首領の直属経済下で、北朝鮮の外貨稼ぎは大雑把に言えば、三つのルートがあった。一つは貿易であり、二つは武器輸出であり、

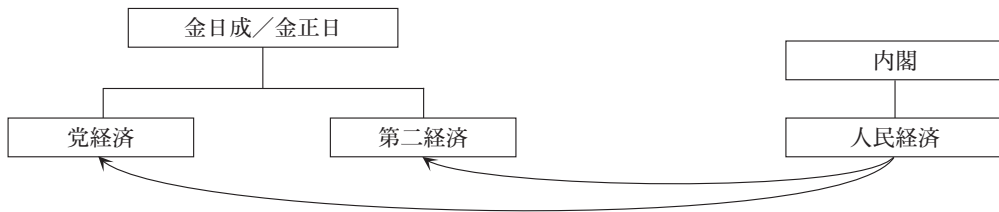
<図2> 党経済体制の形成



出所：鄭光敏（2012；285頁）。

注：1974などの数字は該当機関の設立年度。

<図 3> 公式経済の三重経済化



出所：鄭光敏（2012；294頁）

三つはインフォーマルな国際経済活動である。そのうち第一の重要性を持つのは貿易であり、そうした意味で党経済体制は北朝鮮式の輸出総力戦体制であったといってもよい。

このような輸出体制の成立は1970年代の朴正熙政権の軍事工業化と密接に結合した重化学工業化および輸出産業化を意識しそれに対応するという側面がその背景にあったと思われる。すなわち、北朝鮮の「対南経済戦」の一環であったのである。

当時の韓国の輸出志向型工業化は外資が重要な役割を演じていたが（平川，1993），北朝鮮の場合，ソ連・中国などの社会主義圏からの援助もほとんどなくなり，開発に必要な資金を自前で調達し，国防などの開発に取り組む，いわゆる自力更生型の開発を推し進めるしかなかった。そうした自力更生型開発において，党経済体制はフォーマル・インフォーマルなすべての手段を動員し自力で外貨の確保を目指すところに，それなりの有効性があったと見られる。

だが，軍産学複合体と党経済の関係から見れば，北朝鮮における輸出体制は国防開発と深い関りを持っている。もちろん，貿易を通じて獲得した外貨がすべて国防開発に注入されることはなかろう。党経済体制の下での新貿易体制は，先述したように「対南経済戦」

次元で，急に打ち出された「10大展望目標」の実現とも関連があるといえよう<sup>3)</sup>。「10大展望目標」は1980年代にもずっと騒がしく語られたにもかかわらず，実現できず，失敗に終わってしまったが，裏面で軍産学複合体を中心とした国防開発に多くの資金が回されたことが一つの要因であろう。国防開発に関して，特記すべきは，1980年代初め頃から秘密裏に核・ミサイル開発が着手され，1990年代に入り金日成主席が死去するまでずっと続いていたことである。このような国防開発には多額の外貨・資金が要ることは言うまでもない。金日成主席も時折認めていたように，輸出体制から稼いだ外貨の相当部分が国防開発に投入されていたと見ても差し支えないだろう。

妙なことは，このような輸出総力戦体制にも関わらず，金日成時代では北朝鮮の輸出産業はあまり発達を見なかったことである。北朝鮮における輸出はいつもの通りいくつかの鉱物資源の輸出高に依存して量的輸出増大であったものの，輸出産業としての発達を伴わなかった。

このことはいわゆる経済管理における社会主義原則の固守という名のもとで，企業に対する国家統制，動員の企業経営，世界システムとは孤立した自力更生型開発などの問題と

関っている。

いずれにせよ、党経済体制下での輸出総力戦体制はそれなりの成果はあったものの、貿易収支の慢性的赤字から脱してはいなかった。1970年代半ば以降、北朝鮮は先進技術や設備を導入するために対西方貿易に熱心だったが、債務が累積し、結局債務不移行国となってしまった。こうした中で、北朝鮮は1984年に合営法を制定し外資導入に踏み出したが、それは、いわゆる「朝朝合併」の域に留まり、大した成果をあげることはできなかった。それ以降北朝鮮は対ソ経済貿易関係に傾斜したが、1991年の旧ソ連の崩壊と共に大きな打撃を受けてしまった。1990年代初の旧ソ連および旧社会主義市場を失った後、ようやく北朝鮮は「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」を設置し、特区開発に着手するようになった。もっとも、それは、反資本主義・反市場性の社会主義経済であるべく、国内経済から隔離された「飛び地」としての特区開発であった（今村、2000）。

### Ⅲ. 金正日の先軍開発とその限界

金正日国防委員長の先軍思想が軍事を優先したことは疑う余地もない事実である。彼の先軍思想は、「砂糖はなくても生きていけるが、弾丸がなければ生きていけない」という発言によく現れている。また、彼は銃隊で社会主義を守るといいながら、銃隊重視の思想を述べたこともある。だが、先軍政治が大きく叫ばれる中、1990年代半ばに大飢饉が発生し、国民生活の惨状は極に達した。また、それを前後して脱北者の隊列は後を絶たなかった。

そのせいか、1998年から金正日国防委員長

は「社会主義強盛大国」論を打ち出した。それは、全社会が首領の思想（＝主体思想、先軍思想）で一色化した思想大国、全人民が首領を中心として一心団結した政治大国、世界最強の軍隊を持つ軍事大国は既に達成したから、後は経済大国さえ実現すれば、北朝鮮が強盛大国となりうるとのことであった。また、彼は、2002年には国防工業を優先的に発展させながら、農業と軽工業を同時に発展させるという「先軍時代の経済路線」を闡明した。

もっとも、先軍思想における先軍と経済との関りは無理やりにはめ合せた印象が強い。先軍思想に経済的な考え方が全然ないとはいえないが、中国の改革開放の幕を開いた鄧小平の先富思想に比べられるものではない。まさに、先軍思想は先富のことではなく先軍のことなのである。

先述したように金正日時代の開発は先軍開発である。先軍開発は、いわゆる「ウリシック（＝北朝鮮式）社会主義」を守ること（＝体制維持）を大前提にし、先軍思想に基づく国防開発を最優先する一方で、民需開発・特区開発を目指す二元的開発であった。

だが、この先軍開発はあまりにも矛盾に満ちた開発であった。第一に、金正日を頂点とする国防委員長体制は戦時的もしくは戦時に準ずる非常時における国家の人的・物的資源を総動員する、いわば非常時の統治機構であった。国防委員長体制は非常時に戦うという次元の政策、すなわち核・ミサイルなどの国防開発志向、軍人労働力の動員、応急の経済再建、自生的市場化への国家統制力の回復などに力を傾けた。即ち国防委員長体制は軍事色の強い経済建設に適したガバナンスだったのである。決して民需開発や特区開発に適したガバナンスだとはいえない。



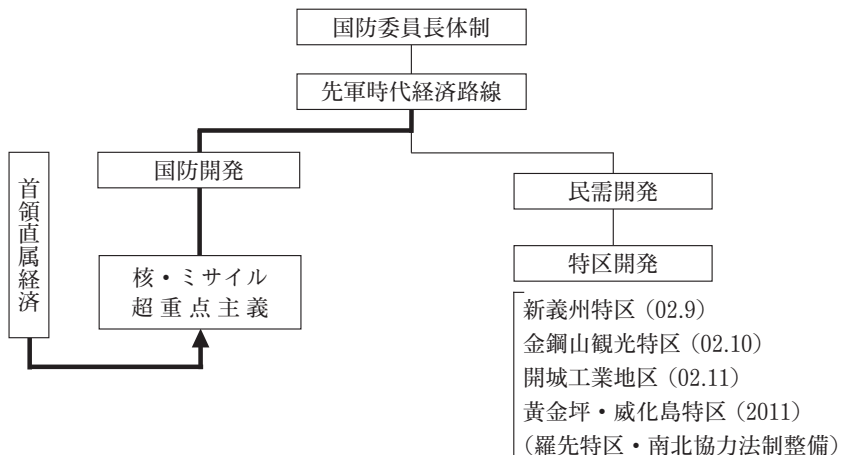
第二に、先軍開発は、国防開発で目に見える成果はあっても、「農業・軽工業の同時発展」をもたらすことはできなかった。農業については、ここ数年の間農業生産が少し回復はしたものの、依然として食糧問題は未解決のままである。軽工業については、市場で取引される消費財のほぼ 80% が中国製だといわれている。北朝鮮の「農業・軽工業」の低発展は長い間持続した重工業・国防工業重視政策の結果であるが、それは先軍開発の下でも同じ様相を呈している。国防工業を最優先することは、首領の指令貫徹、軍事的・動員の生産、中央集権的・統制的経済運営と深い関わりを持っている。「先軍時代の経済路線」はこのような経済への関与方式を正当化するものであった。だから、国防重視政策は、個人農体制への農業改革、下からの市場化の容認、民営企業家を活かした経済再建などとは相容れないところがある。金正日国防委員長が生存時に繰り返し市場封鎖策に拘ったことは、国防開発の持つ反改革的・反市場的性格から見れば自然な動きだったといえよう。だが、結果的に北朝鮮が中国製品の消費市場化した

という現状と関って、先軍開発が一つの要因を提供したとの指摘は免れ難いであろう。

第三に、国防開発は首領直属経済と深い関わりをもっている。このことは核・ミサイル開発と関り米国などの国際社会の対北朝鮮経済制裁措置によって再び確認された。即ち米国は大量殺傷武器（WMD）と関連して核・ミサイル開発機関・軍需企業・個人のみならず、39号室を対北制裁の標的としていて、したがって、党経済および第二経済と関る主な貿易会社・金融機関・軍需企業なども制裁リストに載せられた。このことは、北朝鮮経済が軍産学複合体化したことを裏付ける根拠であり、また国防開発を支えてきたことを語るものでもある。首領直属経済のあり方が問われる所以である。

第四に、先軍開発は特区開発にも悪影響を与えたことである。特区開発は世界システムと安定した関係が前提となる。北朝鮮は1950年の朝鮮戦争以来米国から数多くの経済制裁を受けてきて、それが北朝鮮の世界システムへの参入に大きな壁となったことは言うまでもない。でも、北朝鮮は国際社会が危惧する

<図 4> 先軍開発の体制



出所：筆者作成

軍事開発を躊躇わずに敢行し、一時米国が取ったテロ支援国の解除措置すら活かせずに再び厳しい制裁を招いてしまった。そうした北朝鮮のやり方は国際社会のみならず、南北関係にも悪影響を及ぼし、北朝鮮にとって欠かさない国々の協力を遮ったり、または 韓国の場合、進行中の特区開発を中断させたりする結果を来たした。

第五に、北朝鮮は、2006年と2009年の二回の核実験以降、国際社会の厳しい制裁に遭い、日米韓などの南方協力関係が動かなくなり、その代わりに中国に傾斜した北方協力関係に関心を向してきた。最近の北朝鮮の対中依存度を見ると貿易においても、また特区開発においても益々深まりつつある。2011年から始まった黄金坪・威化島特区の推進は、そうした流れの一つである。だが、その中国すら、北朝鮮の核・ミサイル開発に対してはときには警戒感を表している。また、北中間の貿易・投資は、南方経済関係が閉塞した状況では主要な突破口としてそれなりに意味はあるが、それだけでは北朝鮮の全般的な経済再生と開発には到底足りるはずがない。

#### IV. 金正恩体制の選択

金正恩第一書記は金正日国防委員長の先軍政治から二つの遺産を受け継いだ。一つは核であり、もう一つは貧困である。金正日死後、政権を継承した金正恩第一書記は、2012年4月の憲法改定を通じて北朝鮮を核保有国として明記・宣言した。だが、その北朝鮮は国際社会からの食糧援助なしでは生きていけないもっとも貧しい国である。即ち先軍政治の遺産は「核をもつ最貧国」だということになる。

3代目の北朝鮮の若き指導者である金正恩

第一書記は新年の辞で「核をもつ経済強国」への意志を明らかにした。それは先代の金正日国防委員長の「強盛国家」論の教えであり、また遺言でもある。だが、北朝鮮が誇る「世界一の偉大なる指導者」である金正日国防委員長すら「核をもつ経済強国」の実現は「夢の中の夢」であった。

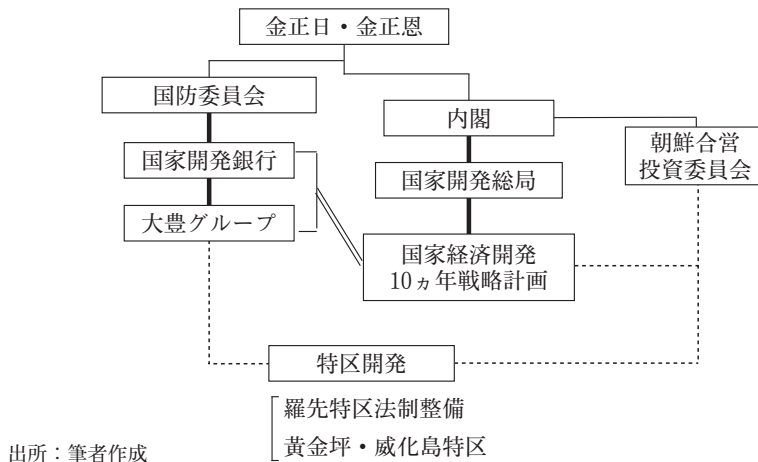
金正恩第一書記は「核をもつ経済強国」がいかにかに厳しい夢だったのか、を学習したはずである。現在、金正恩体制は、「核をもつ経済強国」の実現を国家戦略としているようであるが、その中でも開発機構において幾つかの変化が現れている。以下ではその変化が何を意味するのかを検討していく。

##### 1. 金正日体制の末期の開発体制の整備

先ず、金正日国防委員長の死去前、2010年1月から翌年2011年1月の間、進められた開発体制の整備について見てみよう。この時期は金正恩第一書記が、2009年1月に事実上後継者として確定され、2010年9月に人民軍大将・党中央軍事委員会副委員長の職に任命され、後継者として公式的活動を行っていたときである。よって、この時期の開発体制の整備は金正恩・新指導部の開発体制を考える上で重要な意味があると思われる。

北朝鮮当局はこの時期に四つの主な措置を取った。一つは、2010年1月に国防委員会が国家開発銀行の設立を決定したことである。国家開発銀行は国防委員会の下に置かれた。その理事会は、国防委員会、朝鮮アジア太平洋平和委員会、有関部署、財政省、朝鮮大豊国際投資グループ、そして独立理事2人を加えて構成された。同銀行の理事長は、国防委員会の代表して参加した全日春党経済39号室・室長が、副理事長は在中朝鮮族事業家として

<図 5> 金正日体制の末期の開発機構の整備



大豊グループ代表である朴哲洙総裁が其々選ばれた。二つは、大豊グループが国際投資誘致の代行機関として指定されたことであり、三つは、2011年1月に「国家経済開発10ヵ年戦略計画」が決定されたことである。そして四つは、この計画を随行するための政府機構として「国家経済開発総局」の設立が決まったことである。

<表 1> 国家経済開発10ヵ年戦略計画

12の事業分野・総投資規模＝1千億ドル
<input type="checkbox"/> 農業開発 <input type="checkbox"/> 5大物流産業団地造成 （羅先，新義州，元山，咸興，清津） <input type="checkbox"/> 石油エネルギー開発 <input type="checkbox"/> 原油加工（2千万トン） <input type="checkbox"/> 電力生産（3千万キロワット） <input type="checkbox"/> 地下資源開発 <input type="checkbox"/> 高速道路建設（3千キロメートル） <input type="checkbox"/> 鉄道現代化（2千6百キロメートル） <input type="checkbox"/> 空港・港湾建設 <input type="checkbox"/> 都市開発・建設 <input type="checkbox"/> 国家開発銀行設立 <input type="checkbox"/> 製鉄生産（2千万トン）

出所：『民族21』2011年2月1日。

この四つの決定は金正日国防委員長の意中が反映されたといわれている。当時金正日国防委員長は病中で権力承継を急ぐ中、息子の正恩に経済再建への糸口となるものを譲ってあげたかったかもしれない。あるいは、金正日国防委員長は、「2012年から経済強国への入口に入る」といった自分の公約と関って、開発の青写真を国民に見せたのであろう。

ともあれ、上記の四つの措置・決定に、北朝鮮の経済再建および開発を目指す最高指導者の意向が現れていることは確かである。というのは、ここには金正日国防委員長の十数年の先軍政治の下では稀に見る、開発の計画、機構、主体、資金といったものが示されているからである。ここには幾つの特徴が現れている。

まず、開発資金についてであるが、「経済開発10ヵ年計画」の公表よりも国家開発銀行の設立が先に決定されている。このことは、開発資金の確保が非常に切迫していることを示唆する。時期的に見ると、二回の核実験以降国際社会の制裁措置が取られている中で2009年11月の「貨幣改革」が失敗に終わったこ



るである。即ち内部からの資金動員も思うままにされなかったことを示唆する。このような状況で北朝鮮は開発資金の確保を外から求めざるをえなくなり、それが「国家開発銀行」の設立という形で現れたと見られる。

だが、国家開発銀行の設立構想には内閣よりも党経済や第二経済の存在感が大きい。国家開発銀行の設立は金正日国防委員長の指示によるものといわれているが、その理由として同銀行が内閣所属ではなく国防委員会の下にあること、理事長が39号室の責任者であること、大豊グループは2006年に第二経済委員会の対外経済総局の傘下企業として作られた企業であること、があげられる。

このことは、国家開発銀行の設立において党経済および第二経済が中樞的役割を担うということになる。だとすれば、内閣傘下に新開発機構が立てられたとしても、開発資金と関連しては内閣は独自性を持たず、内閣よりも党経済や第二経済の影響力が大きくなることを意味する。

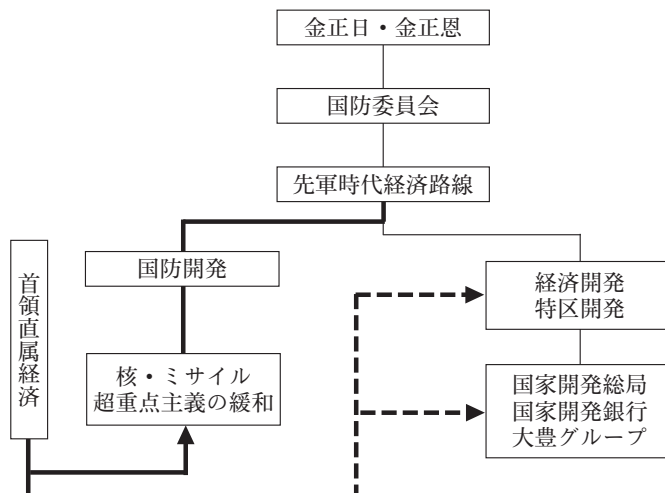
国家開発銀行の設立において党経済や第二

経済の存在感が大きいことは、党経済や第二経済はそれぞれ自分の特殊銀行をもっていて、北朝鮮内における外貨を集中する力は抜群であり、そうした北朝鮮的現実が素直に表れていることだといえよう。

だが、具体性は欠いているが、それにもかかわらず、稀に見る全般的経済開発としての意味を持つ「経済開発10ヵ年計画」はそれに要する資金が1200億ドルの超巨額であるため、この資金を北朝鮮的やり方で動員できるのかは疑問である。当初、外資誘致の役に任された大豊グループの朴哲洙総裁は、2010年の内に100億ドル、2015年までには1200億ドルの誘致を目標としている<sup>4)</sup>。おそらく、そうした数字を見る限り、この目標は、100億ドルを誘致して資本金100億ドルの国家開発銀行を発足させ、また、「経済開発10ヵ年計画」に要する資金の1200億ドルを誘致して開発を推進するといった構想によるものだったようである。

だが、大豊グループの外資誘致の実績はほとんど無いと言われている。金正日国防委員

<図6> 先軍開発体制の整備



出所：筆者作成

長が、在中朝鮮族出身の朴哲洙総裁を前に出して外資誘致を図ろうとしたが、そうはならなかったわけである。「経済開発 10 ヶ年計画」の内に「国家開発銀行」の設立がまたも挙げられていることもそうした事情を反映しているに違いない。

その第一の問題は、開発機構の整備がもつ意義にもかかわらず、そこには先軍開発の影が濃く垂れ下がっているということであろう。金正日国防委員長は、国家開発を推し進める中でも、軍産学複合体と深い関連性をもつ党経済や第二経済を前面に出して開発銀行の設立を図った。しかも、第二経済と関りをもつ大豊グループを前に出して外資誘致を目論んだ。繰り返しになるが、党経済や第二経済は北朝鮮の軍産学複合体の中核部分なのである。その党経済や第二経済を活かして民需開発の推進役を任せることはそれなりの前向的意味があるとしても、軍産学複合体のシステムはそのまま残っているわけである。それに加えて、非常時の統治体制である国防委員会体制が開発機構を主導する印象をも与えている。

現状をみれば、党経済や第二経済は経済制裁の対象になっているが、それを前に出して開発金融を賄おうとするのは、あまりにも非

現実的である。先軍開発のかたちを残したままでは、幾つかの変化を加えるとしても、うまく行くはずはない。後に見るように、北朝鮮の新指導部も国際社会では通用しない、そうした非現実性について少しずつ気づき始めているようである。

## 2. 金正恩体制の下での新たな動き

金正恩第一書記は、金正日国防委員長死後四ヶ月が経たない頃の 2012 年 4 月に党・軍・政の権力承継を完了し北朝鮮の最高指導者となった。金正恩第一書記の権力承継以降、北朝鮮では開発機構と関連して相当な変化を示唆する動きがあったようである。このような動きは日本や韓国のメディアを通じて報じられたので、まず、このことを整理しておく。

<表 2>をみて分るように、金正恩新指導部の下で党経済・第二経済の改編から国防委員会の廃止に至るまで幅広い変化を示唆する動きが報道された。以下ではこれらについて検討してみる。

39 号室の閉鎖説は 2012 年 8 月 2 日字の『日本経済新聞』の報道によって知らされた。同新聞は、金正恩第一書記が、「今後、経済改革は党が主導し、軍部は外貨稼ぎなどに関与

<表 2> 開発機構と関連した動き

関連部門	報道内容
党経済関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 39 号室の閉鎖説（『日本経済新聞』、2012 年 8 月 2 日）</li> <li>● 38 号室の閉鎖説（『共同通信』、2012 年 10 月 18 日）</li> </ul>
第二経済関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 李英浩総参謀長の解任（2012 年 7 月）</li> <li>● 軍部傘下貿易機関の内閣移転（『毎日経済』2012 年 7 月 8 日）</li> </ul>
開発機構関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大豊グループの解体説（『朝鮮日報』、2012 年 8 月 6 日）</li> <li>● 国家開発銀行の解体説（同上）</li> </ul>
国防委員会関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国防委員会の廃止意向（『日本経済新聞』、2012 年 8 月 2 日）</li> </ul>

出所：筆者作成

するな」と命じ、「このための核心的な措置として、軍が事実上管理してきた朝鮮労働党の外貨獲得機関「39号室」の廃止を指示した」と伝えた。

38号室の閉鎖説は、2012年10月18日字の『共同通信』の報道によるものである。同通信は、金正恩第一書記が、「今年に入り、北朝鮮系レストランなどの運営を管轄し、故金正日総書記の秘密資金を管理していた外貨獲得機関の一つとされる「朝鮮労働党38号室」を廃止したことが17日、分かった」と、伝えた。

ところが、韓国のメディアによると、38号室・39号室の閉鎖説と関連して、38号室の場合、それは閉鎖というよりもその管理権が内閣所属の新設組織である「モランボン局」に移譲されたとの見方、39号室の場合、その名称を変える可能性はありうるが、閉鎖する理由はないとの見方が表明された。

北朝鮮当局の公式的な確認がない限り、38号室・39号室の閉鎖説については慎重に極める必要があるが、今のところ、金正恩第一書記が「党経済」に対して何か手を入れる可能性は充分あると考えられる。だとすれば、その背景には何があるのだろうか。まず、北朝鮮にとっては、すでに39号室は米国によって制裁の標的になっており、従来そのままでは正常的な経済活動ができないため、党経済体制の改編の必要性が内部から提起された可能性があると思われる。

さらに、党経済所属の企業を内閣傘下に還元し、「内閣に経済指導の権限を集中させて国民生活の向上を図る」といった方針と関りをもっているようである。この方針は既に昨年4月のとある談話で表明された<sup>5)</sup>。即ち金正恩第一書記は、内閣を「経済司令部」とし

て位置づけており、また、「経済事業で提起される多くの問題を内閣に集中させ、内閣の統一的な指揮に従って解決していく規律と秩序を徹底的に立てなければならぬ」と述べながら、「すべての部門、すべての部署は、経済と関連した問題を徹底的に内閣と合意して解決し、党の経済政策の貫徹のための内閣の決定、指示をたがえることなく執行しなければならない」と強調したのである。上記のメディアが報道した38号室の内閣移管説はこの方針に照らして見れば相当信憑性があるように見られる。

次は第二経済関連企業の内閣移管説であるが、このことも上で説明した背景と同じ理由で充分ありうると思われる。開発機構と関って、大豊グループの解体説や国家開発銀行の解体説も先述した理由でその根拠はあると思われるが、断定はできない。最後に、国防委員会の廃止のことであるが、上の諸動向を合わせてみれば、そうしたことも選択肢に入っている可能性はあると思われる。だとすれば、金正恩体制の先軍開発には大きな変化が起きるに間違いのないであろう。

### 3. 金正恩体制の選択

先に検討した開発機構の整備や動きを根拠にして、金正恩体制が取る可能性のある開発体制について考えてみよう。第一の可能性は、国防委員会の廃止と内閣を中心とした開発体制の確立である。何十年も続いている先軍政治に国民は飽きている。何十年の間に権力継承は成功したかもしれないが、国民の生活のことは失敗し続けた。国民生活の改善はどんな名分よりも大切である。金正恩体制はこのような国民の生活向上の大切さを認識しているはずである。

とある演説で金正恩第一書記はこう語ったという。「過去は食糧がなくても弾丸はなければならなかったが、現在は弾丸がなくても食糧はなければならない。」<sup>6)</sup>

パンと大砲の関係についての認識において、金正恩第一書記は彼の父親である金正日国防委員長とは対照的である。即ち金正日国防委員長が「食糧がなくても弾丸はなければならない」という考え方の持ち主であったのに対して、金正恩第一書記は「弾丸がなくても食糧がなければならない」と語っているのである。この発言だけでは金正恩書記はまるで先軍政治を捨てたような気がする。

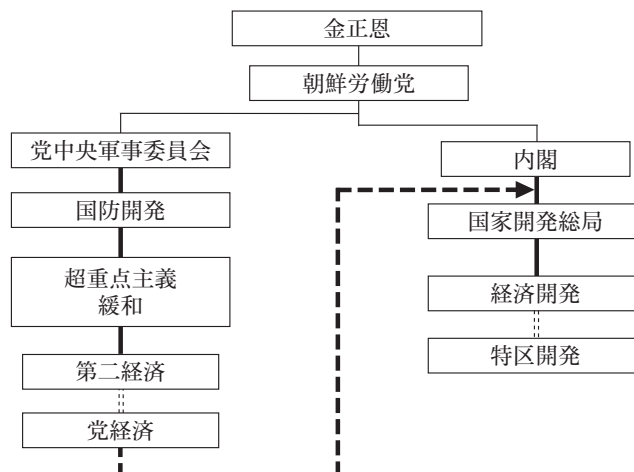
だが、金正恩第一書記の考えは「弾丸も！食糧も！」といった方が正しい。彼には核・ミサイル開発を止める意思はないからである。でも、金正恩第一書記の考えは「食糧よりも弾丸を！」よりは前向的である。その分、経済回復と生活改善への意志があるといっても間違いではなからう。

これと関って、国防委員会の廃止説が流れ出たことは興味深い。国防委員会は金正日時

代の核・ミサイル超重点主義を象徴する非常時のガバナンスである。この非常時のガバナンスの下で、核・ミサイルの開発は一定の技術的蓄積と共に所期の成功を収めている。これはすでに一定の核・ミサイルの開発システムができていることを意味する。このシステムを動かすのは軍事部門においても唯一の最高指導者である金正恩第一書記である。金正恩体制は軍に対する党的指導の確立に力を入れてきたので、国防開発においても、軍需産業を総括する党中央軍事委員会という党軍事機構が、国防委員会の代わりにすでに確立された核・ミサイルの開発システムを動かすガバナンスとなりうると判断したのかもしれない。

この核・ミサイルの開発システムにおいて中核となるものは、国防研究機関である第二自然科学院であり、それは第二経済委員会の主な構成部分である。党中央軍事委員会は第二経済に対する指導権を握っている。即ち党の軍事的ガバナンスにより第二経済委員会の核心部を動かすことが可能となるわけである。

<図 7> 金正恩体制の開発機構の整備



出所：筆者作成

一連の動きから見ると、国防委員会の廃止説は、軍産学複合体のスリム化と関連している。既に述べたように、第二経済傘下の貿易機関の内閣移転や党経済傘下の企業の内閣移転は軍産学複合体のスリム化の動きのように見える。もし、38号室・39号室の閉鎖・内閣移転が本当ならば、それは事実上党経済体制の解体を意味する。同時に、北朝鮮の軍産学複合体を支えてきた大きな部分を外すことになる。そうすると、軍産学複合体は第二経済委員会のみ残すことになる。しかも、その第二経済委員会すら縮小・再編されているようである。

このような国防委員会の廃止説と関する軍産学複合体のスリム化は、国防開発においての超重点主義の緩和を意味する。もちろん軍産学複合体のスリム化といっても、核・ミサイルの開発システムは保持されている。

その一方で、内閣を中心とした開発体制が整備されつつある。開発体制の整備においても金正日国防委員長の生存時に決められた開発機構にも変動が生じているようである。即ち国家開発銀行の解体説や大豊グループの解体説がその表れである。国防委員会体制の影響力が及ぶ二つの機構がなくなることは、外資誘致や開発金融の面において、大きな変化が生じうることを意味する。外資誘致については、既に内閣の朝鮮合営投資委員会がその一角を担っているが、主に対中国政府の投資誘致の役を任されている。開発金融については、第二経済や党経済の影を消すことが大事であり、内閣の国家開発銀行として再出帆するということもありうるし、あるいは新しい開発金融機構を設立することも考えられる。ここで肝心なことは、党経済や第二経済が所有する特殊銀行と開発金融との関りを絶つこ

とである。そうした特殊銀行は長い間軍産学複合体の金融機関として服務してきているが、国際的にも制裁の対象となり、金融機関として信頼性を失っている。

国家開発銀行の解体説はその背景に何があるのか、今のところ分りにくい。失った信頼性を回復し国際社会から受け入れられることが考慮に入っているならば、内閣の開発金融体制の確立がなによりも重要であろう。こうして内閣を中心とした開発体制が名実ともに整うことになるのであろう。

金正恩体制がここまで開発体制の整備への意向があるのならば、その実現可能性についてはまだ内外の諸変数があるため、一旦さて置き、その意味を先に考えてみたい。先ず、対外的に北朝鮮新指導部が経済開発への意向があるというシグナルを国際社会に送ることである。北朝鮮は、国際社会の中でも米国・日本・韓国といった国々にこのようなシグナルを受け取ってほしいのかもしれない。新年の辞で、金正恩第一書記が、対外的には南北協力に相当な期待を表したことは承知のことである。また、具体的に言及はしなかったが、米国や日本との関係改善への意思があることも当然のことであろう。

だが、日米韓は北朝鮮新指導部の「弾丸」への意志に注目する。金正恩書記は、「弾丸も！食糧も！」という路線を求めている。軍産学複合体はスリム化されるかもしれないが、核・ミサイルの開発システムは残っている。しかも、国際社会が危惧する核実験すら辞さない態度を見せている<sup>7)</sup>。その金正恩体制の路線は、核と経済、いわば「核・経済」併進路線とも呼べる。

前述したように、金正恩第一書記は「核をもつ経済強国」建設を当面の国家戦略として



いる。だが、日米韓などの国際社会が「核をもつ経済強国」戦略に乗るわけがないし、だとしても、金正恩体制は核・ミサイルの開発を止めることはなかろう。どんなことがあっても、金正恩体制は「核・経済」併進路線を堅持することになるであろう。「核・経済」併進路線が推進される限り、北朝鮮が待ち望んでいる国際協力は制限されるはずである。金正恩体制もこのような状況認識をもっているに違いない。北朝鮮にとっては、このような国際的制約を考慮に入れてそれに耐えるシステムを願望しているのかもしれない。この場合、金正恩体制が選択肢として考えられることは、金正日式の先軍政治、言い換えれば、超重点主義的二元的開発システムがありうるが、それはあまりにもコストが高すぎる。また、国民生活の犠牲にも限度があり、内部的にみても超重点主義の緩和は不可避である。現在、整備されつつある北朝鮮の開発体制は超重点主義の緩和の兆しを見せている。即ち上述した開発体制の整備は「核・経済」併進路線を推し進めるためにも必要となるわけである。また、対外的には、金正日体制の末期以降、内閣の新開発体制が中国を中心として開発協力を得るにある程度の実績をあげたことも参照する必要がある。北朝鮮の新指導部は、北方協力関係を活かして経済建設を図るということに、やや自信をもっているのかもしれない。

だが、北方協力関係のみでは、北朝鮮が現在望んでいる経済開発や特区開発において画期的な進展をみることは難しい。要するに、内閣を中心とした開発体制がいくら整備されたとしても、「先軍開発」という二元的開発の姿が基本的に残っているのならば、国際協力の可能性が制限されるというディレンマは

避けがたい。

## V. むすび

金正恩体制の「先軍開発」は、軍産学複合体のスリム化と内閣中心の開発体制の整備として特徴付けられ、それだけ前向的である。だが金正恩体制は「先軍」の旗を掲げて国防主義的な「核・経済」併進路線を歩もうとしている。「核・経済」併進路線は非常にリスクが高い。金正恩体制が、核・ミサイルの開発に突き進むのであれば、開発体制の整備の持つ意味は縮小されざるえない。先軍は国内的には開発の潜在力を弱化させ、対外的には制裁を招き、またも、民需開発・特区開発に必要な国際協力の可能性が制限されてしまう。「先軍」が依然として開発の足かせとなっているのである。「先軍」という旗が下ろされる時、やっと真の開発が始まるのであろう。

## 注

- 1) 第二経済委員会の設立時期は、1972年説と1974年説があるが、1969年の軍部肅清から1972年の新憲法の採択の間であった蓋然性が高い。鄭光敏(2012),『金日成と朴正熙の経済戦争』第6章を参照すること。
- 2) 1983年頃、党経済傘下の大成銀行(1978年設立)が第二経済委員会の傘下銀行として設立された朝鮮龍岳山銀行を吸収し、第二経済委員会の金融部門と一体となった。第二経済委員会が再び傘下の金融機関を開設するのは1989年からである。鄭光敏(2012),『金日成と朴正熙の経済戦争』第6章を参照すること。
- 3) 「10大展望目標」とは、鋼鉄、セメント、金属、石炭、機械加工品、水産物、化学肥料、干潟地開墾、食糧などの増産目標を掲げたものである。
- 4) 『朝鮮日報』2012年8月6日。

## 北朝鮮における先軍開発とそのディレンマ

- 5) 김정은, 「위대한 김정일 동지를 우리 당의 영원한 총비서로 높이 모시고 주체혁명위업을 빛나게 완성해 나가자」2012年4月6日。
- 6) 『読売新聞』201年10月25日。
- 7) この論文の第一次校正本を受け取った2月12日, 北朝鮮は第三次核実験を断行した。

## 参考文献

- 今村弘子 (2000), 『中国から見た北朝鮮経済事情』朝日経済新聞社。
- 小此木政夫編著 (1997), 『北朝鮮ハンドブック』講談社。

- 平川均 (1993), 『NIES—世界システムと開発—』同文館。
- 鄭光敏 (2009), 「金日成の唯一体制と経済システムの変動」『国防政策研究』韓国国防研究員 第25巻 第4号 (韓国語)。
- (2012), 『金日成と朴正熙の経済戦争』, コリア (韓国語) 参照。
- 鄭成長 (2013), 「北韓の 2013年 新年辞と政策基調の変化」『世宗論評』258号 (韓国語)。

(コリア協同経済研究所)